



2024年 2月 7日
第119号

JR 東労組 Yokohama

JR 東労組横浜地本

発行人 助川 一実
編集 情宣 担当
ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>



申11号 「2024年3月ダイヤ改正」に関する申し入れ 団体交渉を行う⑨

10. 今ダイヤ改正以降の乗務行路の調製について、「組織の再編」や「ライン管理」を踏まえて現業機関がどの程度まで担うのか具体的に示すこと。
【会社回答】 現業機関だけでは解決できない課題を企画部門がサポートすることで、現業機関と一体となって取り組んでいく。引き続き社員一人ひとりがお客さまに近い場所で価値創造・課題解決に取り組んでいく考えである。

| 組合側 | 会社回答 |
|--|---|
| 具体的にどういうことなのか？考えを示していただきたい。 | 社員周知しているが、首都圏エリアについてはライン管理をしていく。この中で、輸送業務と運用業務は首都圏本部に移管されるので、業務を行う箇所は変わる流れである。首都圏本部とライン（線区）で、その箇所と業務の繋がりができるというような形になると考えている。具体的な内容は調整なので、具体的に申し上げることはできないが、お示しの通りまずはライン管理になっていく。 <u>乗務行路の作成は、1線1区の箇所は現場で作成していただく。1線多区の箇所も、現場でPTを人選して行路作成していただく。引き続き、現場と共に行路作成を行っていく。</u> できれば現場主導で行路作成をして、支社や首都圏本部で承認していくという流れを作っていきたいと考えている。 |
| 職場で変化は現れるのか？現在進行形で、想定されるものはあるのか？示していただきたい。 | 単純に、横浜支社と現場でやっていたものが首都圏本部とラインとのやり取りになるのは見えている。ただ、実際にどうなるのかというと列車の計画をして車両運用を作るのは現場では難しい。ここは首都圏本部が担っていくのではないかと考えている。現時点では、つま先が変わるようなイメージしか無いが、分かる範囲ではこのような回答になる。 |
| 実際に労使の議論をしている中で、今回12月に示されたダイヤ改正の提案等が今後はどうなるのか？実際に、地本一支社間で提案を受けて資料もいただいているが、今後はこういうのが無くなっていくのか？ | 内容にもよるが、これまで通り協約に則って支社一地本間のパイプがあるので、そこは継続してやっていく考えである。実際に内容を見ないと何とも言えない部分があるが、 <u>これまで通り協約に則って対応させていただくことに変わりはない。</u> |
| 組織の再編、ライン管理と聞くと支社がどうなってしまうのか？最終的には、支社間同士で調整しなければいけない業務以外残らないイメージか？ | 今のところ、支社が無くなるという考えは無い。支社でやるもの、本社や首都圏本部でやるもの、現場でやるもの等、役割分担はどうしても必要なので、全部が全部現場に任せられるものではない。現時点では、このような考えである。 |
| エリア管理第2期で対象業務として謳われている乗務員指導業務とは、支社の乗務員業務の指導というイメージか？ | その通り。横浜支社モビリティサービスユニット内にある、乗務員チームをイメージしている。 |
| 新潟支社で言うと、乗務員区に指導員が居ない実例があるのだが、こういう考えはあるのか？ | 現時点で、ライン管理第2期の考え方言えば、横浜支社モビリティサービスユニットの乗務員チームが首都圏本部に行って、ライン管理一体で見るというイメージになっている。 <u>現場の指導担当が大きく変化する事は現時点考えていない。</u> |

その⑩ に続く